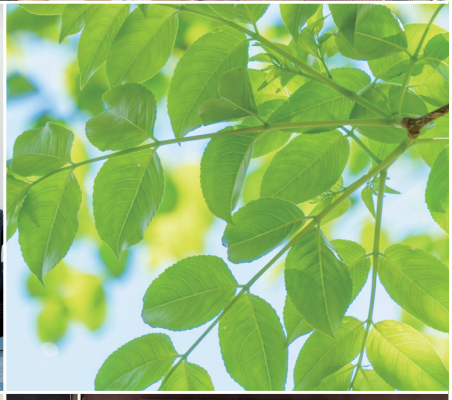
一般財団法人 地域活性化センター

事業案内

2025年度（令和７年度）



To The Next Generation 40th
地域づくりは人づくりから

一般財団法人
地域活性化センター
Japan Center for Regional Development

地域活性化センターの事業概要

地域活性化センター（以下「センター」という。）は、新たな価値の創造を行うべく積極的な事業展開に取り組んでおり、今年度設立40周年を迎えます。「地域づくりは人づくりから」を基本理念に、活力あふれ個性豊かな地域社会の実現をめざして、ひとづくり、まちづくり、しごと（なりわい）づくり等の地域社会の活性化のための諸活動を支援してまいりました。今年度も地域づくり全般に関する情報提供及び調査・研究、ひとづくりに資する研修及び交流、まちづくりに対する助成等の支援を内容とする以下に掲げる事業に取り組みます。

1 情報提供 調査・研究

- **地域づくりに関する情報提供**
  インターネット、出版物（「地域づくり等」）
  イベントの実施
- **地域づくりに関する調査・研究**
  人口問題・経済循環分析、コンサルティング
  研究結果の発表　など

2 ひとづくり 研修・交流

- **地方公共団体から研修生の受入**
  地域づくりプランナーを養成
- **地方公共団体等の人材育成研修に伴走**
  地域に応じた研修を企画・支援
- **地方創生を担う人材を育成**
  地域リーダー養成塾、地方創生実践塾、
  地方創生セミナー　など

3 まちづくりへの 助成・支援等

- **地域イベントの支援**
  ふるさとイベント大賞の実施
- **まちづくり等への助成**
  各種助成制度の運用
- **地域づくり団体の支援**
  研修会や交流会の開催
  各種助成制度の運用　など

1 情報提供及び調査・研究

センターは、各地域で行われる自主的・主体的な地域活性化のための活動を支援するため、地域づくりに関する各種情報を収集、整理、データベース化し、広く一般に提供しています。また、地域の共通課題、地域社会の活性化のための諸施策をテーマとして調査・研究を行い、その成果について会員をはじめ広く地域住民に紹介しています。あわせて、センターの活動を積極的に発信し、広報・PRを積極的に推進するため、職員全体の広報・PRのスキルアップを図っていきます。

各種広報媒体やイベントにより地域づくりに関する情報を発信

1 地域活性化に関する情報提供

全国各地の地域づくりに関するさまざまな情報を、会員の地方公共団体・企業等、地域づくり団体等に広く提供

1 情報誌「地域づくり」の発行

情報・広報プロモーション課

地域づくりに関する具体的な事例及び最新情報、センター関係の情報を紹介する情報誌「地域づくり」を毎月編集・発行し、会員等に配付するとともにホームページ（以下「HP」という。）で公開。毎月時宜に適った特集テーマを設定し、専門家の巻頭論文、全国各地の取組事例、所管省庁の施策やセンターの各種事業の紹介を盛り込んで編集

2 各種事例集の発行

①「地域活性化ガイドブック」の作成 …… 情報・広報プロモーション課

地域の活性化に関連し、地方公共団体にとって先進的な施策立案や新たに取り組むべき施策等に資するテーマを選定し、（１）有識者による基調論文、（２）国の施策解説、（３）各地の特徴的・先進的取組事例を取りまとめ、HPにおいて公開

②「地域づくりベスト版」の作成 …… 情報・広報プロモーション課

地方公共団体が地域活性化施策を企画立案するため関心が高いテーマを定め、これまでに発行した地域づくりや各種事例集等の取組事例を選定して冊子として取りまとめ、公開

③「人材育成ガイドブック」の作成 …… アクティブラーニング室

地方公共団体の職員や地域づくりに取り組む方々が、主体的かつ自発的に人材育成の取組を進める参考書として、人材育成パッケージプログラムの活動実績や地方公共団体独自で取り組む研修プログラムの取材結果を取りまとめ、公開

3 地域づくりコンテンツ発信事業
（ふるさとイベント大賞及びふるさとづくり大賞受賞者の紹介）

地域創生課

「ふるさとイベント大賞」の受賞イベント及び総務省が実施する「ふるさとづくり大賞」の受賞者の活動について、全国に発信・紹介するための動画コンテンツを企画・制作しDVD化して受賞者に配付するとともに、YouTubeチャンネル「地域づくりTV」上で広く情報発信

4 ふるさと情報コーナーの運営

情報・広報プロモーション課

観光系ポータルサイト「ふるさと情報コーナー」をセンターのHP上に開設し地域の観光情報、物産等、さまざまな情報を発信

5 広報力の向上

情報・広報プロモーション課

地域活性化に関する情報を国内外に発信するために、各種メディアやSNS、動画等を活用した広報ネットワークを強化

①マスコミを対象としたメディア懇談会を開催

②「東京事務所長等情報交換会」を開催し、道府県、市町村の東京事務所長や担当職員と情報交換を行い、センターの事業に反映するとともに、地方公共団体間の横の連携・連絡推進を支援

●令和７年度予定　メディア懇談会１回開催
東京事務所長等情報交換会１回開催

③センターの事業全般についての視察、講演、研修等の依頼を積極的に受入れ

④地域力創造大学校®のPR動画をプロモーションに活用するとともに、YouTubeでも動画配信

6 優れた地域プロモーション活動の表彰

情報・広報プロモーション課

地域プロモーションの取組を応援するため、全国各地で地域の魅力を発信しているパンフレットとプロモーション動画を募集・審査・表彰

●令和７年度予定　地域プロモーションアワード表彰予定
※令和６年度実績　地域プロモーションアワード
パンフレット７作品、動画８作品を表彰
開催日：令和７年１月20日（月）

地域プロモーションアワード2024

7 インターネットによる情報提供

①ホームページの運営 情報・広報プロモーション課

地域づくりに関する情報を、会員をはじめ広く一般に提供するとともに、センターの業務内容を紹介するためHPを運営

HPでは、今まで発行した地域づくりやその他報告書の閲覧も可能

②Facebookページ「地域づくりの現場なう！」の運営 情報・広報プロモーション課

センターの現況に加えて、全国の地域活性化の先進事例や、各地で地域を元気にするために頑張っている方々を紹介

③センターのコミュニティづくりの推進 連携交流室

会員の地方公共団体・企業等、センターの事業への参加者、助成事業対象者等のセンターとつながりがある関係者との絆を強めることにより、センター事業に対するニーズを把握し、新たな需要を創造するため、Facebookグループを活用したコミュニティづくりを推進。さらに、センター派遣経験者やセンターが開催するセミナー等に積極的に参加している方々を対象に、センターをハブとする人的ネットワークを構築し、情報収集・発信力を強化

④「地域力創造データバンク」の運営 情報・広報プロモーション課

地域力の創造に取り組む上で参考になる人材を紹介するため、センター事業に参画する専門家や実践者等の情報を提供

8 オフィス改革と働き方改革の推進及び情報提供

総務課

過度の縦割りの排除や所属を越えたコミュニケーションの促進による生産性の向上を目的にオフィス改革と働き方改革を進め、地方公共団体にモデルとして提示

①インターネットビデオ会議システムやフリーアドレスの実施
②セキュリティ対策を講じて、時差出勤及びテレワークを積極的に実施
③電子決裁システムの導入による業務効率化
④名刺管理システム導入による業務効率化

センター事務室

9 「地域おこし協力隊」事業推進のための広報等支援

企画課

地域おこし協力隊の一層の推進を図るため、以下に掲げる事業をJOINと連携し実施

①JOIN地域おこし協力隊サイトにおいて、地方公共団体の隊員募集活動及び地域おこし協力隊希望者の応募活動を支援。また、移住・交流情報ガーデン等で開催する地域おこし協力隊募集イベント情報を掲載
②JOIN地域おこし協力隊サイトの情報発信力を強化するため、現役隊員や隊員OB・OGのインタビュー記事や協力隊関連動画を掲載
③地域おこし協力隊希望者を対象に「地域おこし協力隊マッチングセミナー」を開催し、地域おこし協力隊の受入れを検討している地方公共団体及び受け入れている地方公共団体とのマッチングを支援

調査・研究結果の公表／地域の分析とその結果に基づいた地方公共団体の支援

2 地域活性化に関する調査・研究

全国各地の地域づくりに関する調査・研究を行い、その成果を会員企業・地方公共団体、地域づくり団体等に広く提供

1 地域の人口問題・経済循環に関する研究

人口・地域経済研究室

人口減少・超高齢化が急速に進行する中で、データに基づいて地域の特徴や課題を的確に認識し、有効な施策・政策を着実に実行していく必要がある。政策立案の思考回路を身につけるため、地域経済循環分析システム（RESAS）や地域経済循環分析自動作成ツールを中心に人口動態や経済活動のデータを詳細に分析し、地域の産業・観光・消費などを把握し、特徴や課題の研究を実施

2 地域の人口問題・経済循環に関するコンサルティング

人口・地域経済研究室

地域の人口動態や地域経済循環構造に関する知見を集積し、「地方版総合戦略」等の推進や効果的な施策の立案に向けたコンサルティング及び助成・支援業務を実施

人口問題については、集落や地区レベルの将来人口の推計や、地域の課題や可能性に応じたシミュレーションを行うことにより、住民の意思を反映した具体的な人口戦略づくりを支援

地域経済循環については、市町村や広域経済圏レベルの経済循環構造の把握や、ワークショップ等を通じた施策検討を支援。また、地域経済循環分析の必要性や手法について、導入を検討している地方公共団体に対し職員向け研修や情報提供を実施

- **令和７年度予定**　**10団体程度導入検討支援、２団体伴走型実施支援**

※令和６年度実績　３団体導入検討支援、２団体伴走型実施支援

3 自主研究事業

アクティブラーニング室

多くの地方公共団体が地域づくりに関して面しているさまざまな課題について、解決に向けた方策を提示するため自主的な調査研究を実施。その成果は報告書として取りまとめ、HPで公開

※令和６年度実績　「公務職場における服装の自由化」「スポーツを活用した地域創生」「発信力のあるコンテンツを活用した地域活性化」「空き家を活用した地域活性化」「SNSを活用した地域活性化の取組」「防災×DX」「地域活性化起業人の活躍」

会員相互の交流の場

3 センター会員のための交流会

企画課

都道府県、市区町村、民間企業等センター会員を対象に、会員の地域との関わりを側面から支援し、会員相互の交流を強化することを目的に、情報交換のための交流会（会員懇談会）を開催

- **令和７年度予定**

開催日：９月５日（金）

会　場：ルポール麹町（東京都）

2 ひとづくりと研修・交流

「地域づくりは人づくりから」を基本理念として、地方創生を担う人材を育成するとともに、相互の情報交換やネットワーク構築のための場を提供します。また、人と地域を横につなぎイノベーションを起こせる人材育成に取り組む地方公共団体と連携して、中長期計画に基づいてさまざまな人材育成メニューを組み合わせた「人材育成パッケージプログラム」を提供します。さらに、インターネットビデオ会議システムを活用し、各種セミナーや地域づくり人材養成塾等を全国どこからでも受講可能とするため、定額方式のアーカイブ動画を含むサブスクリプション型人材育成事業を実施します。

地域力創造大学校®

「地域力創造大学校®」は、一般財団法人 地域活性化センターの登録商標です。
全国の地方公共団体の職員を本科生（実務研修生）として受け入れ（最低2年間）、アクティブラーニングにより地方創生を担う人材（地域づくりプランナー）を育成します。なお、希望がある場合、外部の方の履修も選択制で認めています。
関係事業については、ロゴマークを添付しています。

1 地方公共団体等の人材育成を支援

人材育成パッケージプログラム

地域力創造大学校® 新事業企画室

センターが40年にわたり培ってきた人材育成のノウハウを活かして、地域の実情に応じたさまざまなメニューを組み合わせた「人材育成パッケージプログラム」を企画から実施まで一体的に提供

このプログラムでは、地方公共団体等とセンターが連携し、職員研修担当部局や地方創生担当部局等との協力体制のもとで、広く横に知と人脈を探索できる人材の中長期の人材育成計画を策定し、各種人材育成事業を実施

また、センターと連携協定を締結した地方公共団体及び人材育成に熱心に取り組んでいる地方公共団体間の交流の場を設け人材育成に関する情報交換を実施するとともに、連携協定を締結した市町村については、必要に応じて最大３年間の助成支援を実施

※令和６年度末時点の協定締結団体
北海道北斗市、北海道芽室町、北海道ニセコ町、秋田県由利本荘市、秋田県にかほ市、山形県最上総合支庁、置賜広域行政事務組合、山形県西川町、福島県、福島県棚倉町、栃木県町村会、埼玉県加須市、埼玉県小鹿野町、千葉県いすみ市、東京都港区、富山県、福井県高浜町、長野県木曽広域連合、山梨県北杜市、静岡県三島市、静岡県牧之原市、三重県四日市市、滋賀県東近江市、滋賀県日野町、和歌山県九度山町、京都府福知山市、兵庫県、兵庫県町村会、兵庫県高砂市、鳥取県（鳥取県町村会及び公益財団法人日本財団を含む四者協定）、島根県、島根県飯南町、島根県海士町、島根県奥出雲町、広島県神石高原町、山口県平生町、香川県、徳島県、徳島県市長会、徳島県町村会、高知県、高知県高知市、愛媛県、愛媛県伊予市、福岡県筑前町、熊本県菊池市、熊本県上天草市、宮崎県延岡市、鹿児島県、鹿児島県喜界町、沖縄県大宜味村、沖縄県与那原町（計52団体）

センターへ派遣された地方公共団体等からの職員（研修生）を養成ー地域力創造大学校®として

2 地方公共団体からの研修生の受入れ（地域づくり人材養成塾による地域づくりプランナーの養成）

アクティブラーニング室

地方公共団体からセンターへの研修生派遣制度を「地域づくり人材養成塾」と位置付け、全国に通用する地域づくりプランナーを養成

「地域力創造大学校®」として地方創生を担う人材育成機関の役割を果たすため、職員向け研修会、外部講師による少人数のゼミナール、管理職研修、自らの設定するテーマに沿った調査研究、課題別自主研究を実施。また、センターが実施する各種人材育成事業並びに自治大学校、政策研究大学院大学、市町村アカデミー及び他団体が主催する研修会への参加や連携協定を結んだNPO法人等の団体、民間企業、マスコミ等へのインターン派遣を実施

● 令和７年度予定
- **一般人材育成事業（人材養成塾）130回程度開催**
- **一般向け各種人材育成事業（センター主催セミナー等）延べ参加人数40人程度**
- **外部人材育成事業（外部研修・インターンシップ等）延べ参加人数150人程度**
- **管理職研修**

地域づくりのリーダーを１年かけて養成ー卒塾生は全国で活躍中

3 全国地域リーダー養成塾（塾長：西村幸夫　國學院大學教授、東京大学名誉教授）

地域リーダー養成課

既存の枠にとらわれない、斬新かつ大胆な発想のできる地域リーダーを養成するため、実践を重視したカリキュラムによる一般研修、国内の先進地における現地調査等を行う「全国地域リーダー養成塾」（第37期・入塾者定員35名）を実施。令和６年度までに1,227名の地域リーダーを養成

〈特徴〉

- 「地方自治制度と行政運営の方法」「移住・交流による地域活性化」等のテーマを中心に、地域づくりに必要な研修を体系的に実施
- 通常の講義のほか、論理的思考・表現力研修等の演習を幅広く取り入れ、実践を重視した研修を展開
- 主任講師による少人数ゼミを開講、「自ら考える力」を養成し、地域課題解決のための修了レポートを作成指導

〈カリキュラム〉

５月から翌年２月までの10か月にわたり、東京で行う３日間４回、４日間１回及び千葉市内施設で行う４日間の合宿研修の一般研修を軸とし、先駆的地域づくり現地調査、修了レポート発表会を取り入れた密度の濃いカリキュラムを実施

〈講師陣〉

塾　　長　西村幸夫氏（國學院大學教授、東京大学名誉教授）都市計画、都市保全計画
主任講師　田村秀氏（長野県立大学教授）行政学、地方自治、公共政策
土山希美枝氏（法政大学教授）公共政策論、政治学、地方自治
松井望氏（東京都立大学教授）行政学・都市行政論
野原卓氏（横浜国立大学大学院准教授）都市計画、都市デザイン、まちづくり
図司直也氏（法政大学教授）農山村政策論、地域資源管理論
このほか、地域づくりの専門家、行政・民間の実践家等の多彩な講師陣（30名程度）

〈経費負担〉

塾生の経済的負担を軽減するため、研修地までの往復の交通費及び研修中の宿泊費を除く研修経費、教材費等はセンターで負担

〈卒塾後のフォロー〉

全国地域リーダー養成塾の修了者に対し、「全国地域リーダー養成塾だより」（年間３回発行予定）等による各種情報の提供、研修会の開催、インターネットを活用した情報交換の場の提供を実施。修了者間の交流を促進し、ネットワークの強化を図るため、全国５か所での情報交換会を開催

一般講義

グループワーク

4 特色ある地域づくり事例の現場で受講する、五感で学ぶ地域づくり

地方創生実践塾

セミナー統括課、情報・広報プロモーション課

地方創生を担う人材の育成を図るとともに、地域活性化の実践的なノウハウを全国的に普及するため、地方創生に係る成功事例の手法を共有する場としてワークショップ形式の研修を開催

平成17年度以降156回開催、4,724人が参加

● 令和７年度予定

- 岩手県紫波町（紫波町版『Re：公民連携プロジェクト』）
- 山形県鶴岡市（食文化による地域活性化　食や食文化を核としたまちづくり）
- 福島県富岡町（二つの時を紡ぐ復興まちづくり～記憶と創造が織りなす持続可能な富岡町の未来～）
- 埼玉県横瀬町（地域おこし協力隊）
- 長野県千曲市（自発的に楽しむ、関わる地方創生～マグネット人材が紡ぐ内外「共創」の可能性～）
- 奈良県生駒市（市民が育てる持続可能なまちづくり～地域との「関係性」構築によるシティプロモーション～）
- 島根県海士町（若者に選ばれ続ける島へ　関係人口との共創による地域経営の挑戦）
- 山口県防府市（まちづくりメディアラボ）
- 香川県さぬき市・東かがわ市（地域再生の最前線に学ぶ公民連携による地方創生～東かがわ市とさぬき市の“挑戦”に触れる～）
- 福岡県豊前市（官民連携 ～ひとりひとりが主役のまちづくり～）
- 大分県由布市（人と暮らしが織りなす“懐かしき未来”の創造～住んでよし、訪れてよし、原点回帰のまちづくり～）

神奈川県綾瀬市（フィールドワーク）

鳥取県日南町（ワークショップ）

先駆的取組の第一人者が講師

5 新たな知と方法を生む地方創生セミナー

セミナー統括課、情報・広報プロモーション課

地方創生に向けて、さまざまな分野で先進的な取組を行う複数の講師から新たな知と方法を生み出すためのヒントを学ぶことを目的として、地域づくりに熱意のある人、地方公共団体の職員、議会議員、学生等を対象としたセミナーを東京で開催

また、オンラインやハイブリッド型の開催方式も採用して実施

平成26年度以降161回開催、延べ4,168人が参加

● 令和７年度予定

スタンダードセミナー（ハイブリット型又は対面型）：６回

・地方公共団体の人事戦略～選ばれる職への挑戦～
・都市と農村をつなぐ「アグリツーリズム」による地域活性化
・ご好評につき２年連続開催　公務における生成AIの活用
・事業承継～地域経済持続のキモ～
・「デザイン思考」で拓く地域の未来～共感から始まるまちづくり～
・議員特別セミナー「持続可能な地域コミュニティを目指し地方議会議員ができること」

スタンダードセミナー

アドバンスセミナー（対面型）：１回

・行政ビッグデータを活用した新しい地域の可能性～RESAS等を活用した政策立案講座～

ベーシックセミナー（オンライン型）：７回

・デジタルを活用した地域の防災対策
・婚活事業で地域活性化
・効果的な地域プロモーション～地域の特性に合わせた戦略を考える～
・経済波及効果から考える地域の未来
・多様化する地域社会～多文化共生時代に求められる行政の役割～
・SNSを活用したシティプロモーション～すぐに使える！SNS活用術～
・そろそろ知っておきたいNFT

地方公共団体の職員が対象（短期集中研修）

6 キャリア開発塾

アクティブラーニング室

地方公共団体の職員を対象に、１週間の短期集中カリキュラムを通じて、これからの時代の公務員に求められる資質や能力について学び、外部人材との対話を通じて新たな気づきを得て、自ら考え発信できる自律的かつイノベーティブな人材を育成することを目的に開催（主任講師：箕浦龍一シニアフェロー）

● 令和７年度　３回開催予定

ワークショップ

7 公務マネジメント養成塾

地方公共団体の管理職が対象

アクティブラーニング室

地方公共団体でマネジメントを担う管理職員及びその候補者を対象として、３日間の日程でマネジメントのノウハウやスキル、現代のビジネススタイルの新潮流、それに即した公務ビジネスの変革の方向性などを学ぶ場として開催（主任講師：箕浦龍一シニアフェロー）

- **令和７年度　１回開催予定**

8 東京在住地方公共団体職員研修交流事業（通称「NEO プロばな」）の実施

首都圏に出向している地方公共団体職員が対象

連携交流室

首都圏（中央省庁、民間企業、各種団体、NPO法人、各地方公共団体の東京事務所等）に出向している地方公共団体の職員を対象に、資質の向上とネットワークの強化を図るため、全国で活躍している地域づくりの実践者を講師に招いて講演会及び交流会を開催

- **令和７年度　１回開催予定（「地域活性化伝道師・地域力創造アドバイザーとの集い」と併催予定）**

9 人材育成コーディネート事業

地域で活躍する人材の交流と互学互習の場

連携交流室

多様な分野で活躍する地域活性化伝道師、地域力創造アドバイザー、地域に飛び出す公務員の活動を応援するため、交流と互学互習の場を提供し、新たな地域活性化策を創発

- **令和７年度予定　地域活性化伝道師・地域力創造アドバイザーとの集い　１回（東京在住地方公共団体職員研修交流事業（通称「NEO プロばな」）と併催予定）**

10 サブスクリプション型人材育成事業

いつでもどこでも研修受講が可能

セミナー統括課、情報・広報プロモーション課

地域を担うイノベーターを養成するため、地域活性化センターが実施する地方創生セミナーや地方創生実践塾に定額で数回から無制限までリアル又はオンラインで参加できるとともに、東京在住地方自治体職員研修交流事業（通称「NEO プロばな」）や全国地域リーダー養成塾、地域づくり人材養成塾等を含めてアーカイブ動画を一定数のアカウントで見放題とするサブスクリプション型人材育成事業を実施

テーマごとの専門家が集まる

11 地方創生フォーラム

1 地方創生フォーラム（東京開催）

企画課、地域創生課

基調講演やパネルディスカッションを通して、地方創生に向けた基本的な考え方や実践性の高い先進的な取組を発信するための「地方創生フォーラム」を東京で開催

● 令和７年度予定
開催期日：令和７年９月５日（金）、令和８年２月27日（金）予定
会　　場：ルポール麹町（東京都）　ハイブリッド型で開催

2 地方創生フォーラム（地方開催）

地域創生課

全国各地で、開催地の現状に即したテーマを定め、その分野の専門家の講演等から構成するフォーラムを開催

● 令和７年度開催予定（ハイブリッド型で開催）
令和７年７月９日　埼玉県 SDGs「目標11：住み続けられるまちづくりを」等の目標達成に向けた地域づくり
令和７年８月１日　福井県 ウェルビーイングを高める地域づくり
令和７年10月予定　青森県 人口減少、少子高齢化の進む地域における自律的な地域づくりの展開

12 人口減少地域フォーラム

企画課

人口減少社会となる中で、地域の持続的な発展を図るため、地域コミュニティの再生や地域や新たな産業を担う人材の育成、生活拠点の整備、地域運営組織の形成等、全国の市町村の参考となる先進的な取組事例の紹介等を行う「人口減少地域フォーラム」を一般社団法人全国過疎地域連盟と共催

● 令和７年度開催予定
開催期日：８月21日（木）～22日（金）
会　　場：ルポール麹町（東京都）

国の研修事業への協力

13 国の「地方創生カレッジ」への協力

企画課、セミナー統括課

国の「地方創生人材プラン」に基づき、地方創生を担う人材を養成するために、公益財団法人日本生産性本部が国の補助金を受けて運営している「地方創生カレッジ」について、委託を受けて新規の講座作成を行うほか、講座受講者を対象とし、当該講座の講師を招いて、グループワーク等でより実践的な課題解決をめざすスクーリングを開催

大学等と連携して学びの場を提供

14 大学・高校・高専との連携

連携交流室

地域を支える次世代人材の育成を目的として、大学生・高校生・高専生のキャリア教育プログラム受入れ、講義や地域でのフィールドワークの実施を支援。特に連携を進めたい大学・高校・高専と協定を締結し、地域課題の探索や具体的な課題解決手法の実践等の連携事業を実施

大学生・高校生・高専生の地域への理解や興味を深め、移住・交流人口の増加や地域コミュニティを活性化

多様な団体と連携して地域活性化の共同事業等を実施

15 多様な人材育成を行う団体との連携

地域力創造大学校®　連携交流室

多様な人材育成を行う団体がもつノウハウと、センターが40年にわたり培ってきた人材育成のノウハウを共有するための連携を推進し、相互の発展と地域社会への一層の貢献を実現

特に連携を進めたい団体とは協定を締結し、職員交流やセンター職員のインターン派遣、共同事業を実施

※令和６年度実績　連携協定締結団体との事業実施（特定非営利活動法人芸術と遊び創造協会（東京おもちゃ美術館）、一般社団法人IGOコミュニケーションズ、特定非営利活動法人エヌピーオー・フュージョン長池、早稲田大学社会人教育事業室（早稲田大学WASEDA NEO）、東京都港区、特定非営利活動法人ETIC.、公益財団法人えひめ地域活力創造センター、東洋大学、小学館『ロコ・ラボ』、一般社団法人エコシステム社会機構（ESA）の10団体）

インターン派遣

地方公共団体における人材育成について研究

16 地方公共団体における人材育成システムの検討

人材育成特別プロジェクト担当

センターは「地域力創造大学校®」として、全国の地方公共団体から研修生（本科生）を受け入れ、地域づくりプランナーを養成し、地方創生を担う人材育成機関としての役割を果たしている。そのノウハウと外部有識者の知見活用により、地方公共団体における採用、研修等の人材育成システムが持続的・自律的に発展する方策を検討（座長：九州大学大学院法学研究院教授　嶋田暁文氏）

● **令和７年度予定　研究会１回開催**

17 人材育成トータルソリューションプランの提供（新規）

人材育成特別プロジェクト担当

地方公共団体の人材育成や人事政策に関して現状分析を行い、組織全体で改善に向けて取り組むことを支援するプログラムを提供する。具体的には、職員アンケートを実施し、専門家による現状分析を行うほか、アンケート結果に基づくワークショップの実施、人材育成ビジョンの策定・見直しの支援を行う

理念を共有する有識者と協力体制を構築

18 顧問・フェローとの連携

総務課、企画課

長年センター事業に携わっていただいている学識経験者、センター事業に深い理解と関わりを有し、先駆的実践者の立場から事業推進の精神的支柱となる首長経験者、センターが主催する各種委員会の委員としての活動を通じセンター事業に貢献いただいているオピニオンリーダーである方々を顧問として委嘱（任期２年）し、センター運営に関する意見を聴取

地域力創造大学校®の理念を共有し、センターのめざす方向と軌を一にした活動をしている実践者の中から、センターの人材育成事業に長年にわたり積極的に携わっていただいている方々をフェロー（シニアフェロー）として委嘱（任期３年）してセンターとの共同事業の提案をいただき、そのうちセンターとして取り組むことが適当なものを事業化することで新たな価値を創造

3 まちづくりへの助成等の支援

センターは、地域社会の活性化に貢献するため、地方公共団体や地域づくり団体等を対象とし、まちづくり等への各種助成金の交付、全国各地の地域産品等を紹介するためのスペースの提供、地域イベントの表彰等の支援を行うほか、地域づくり団体全国協議会に対する支援事業等を行っています。

また、地方公共団体が行う各種「地域づくり計画」の策定を支援するとともに、企業版ふるさと納税の普及や地方公共団体と企業とのマッチング支援等、地方創生に向けた取組を支援します。

1 地域おこし及び地域イベントの支援

地方公共団体等を対象とし、イベントスペースの提供、地域イベントの表彰、後援、協賛等の支援事業を実施

1 地域産品・観光振興支援事業（日本橋イベントスペースの提供）

情報・広報プロモーション課

地方公共団体等が地域産品、観光資源、地域イベント等の情報を首都圏で発信するとともに、消費者ニーズを把握することができるよう、交通の要所である東京駅から近い日本橋プラザビル前広場をイベントスペースとして提供

※令和６年度実績　20団体に30日間提供

しらかわエリア物産展

山梨県北杜市物産展

2 地域イベントの表彰（ふるさとイベント大賞）

地域創生課

地域の活力を生み出すために開催されたイベントを全国から募集し、特に優良な事例について「ふるさとイベント大賞」として表彰

●令和７年度予定（第30回ふるさとイベント大賞）

令和６年７月１日から令和７年６月30日までに実施されたイベント（オンライン開催等を含む）を対象に令和７年夏以降募集

・第30回ふるさとイベント大賞表彰式（予定）

開催期日：令和８年２月27日（金）

会　　場：ルポール麹町（東京都）　ハイブリッド型で開催（2026地方創生フォーラムin東京と同日開催）

※令和６年度実績（第29回ふるさとイベント大賞）
・全国の令和５年７月１日から令和６年６月30日までに実施されたイベント101件の応募イベントの中から選考委員により以下の８イベントを選出

〈大　賞〉（内閣総理大臣賞）
福知山イル未来と（京都府福知山市）

〈最優秀賞〉（総務大臣表彰）
真夏のとうもろこし巨大迷路ゴールドデント777WAKUYA2023（宮城県涌谷町）

〈優秀賞〉（地域活性化センター会長表彰）
カナガワ　リ・古典プロジェクト　in 海老名（神奈川県横浜市）
たけはら憧憬の路 ～町並み竹灯り～（広島県竹原市）
川内大綱引（鹿児島県薩摩川内市）

〈ふるさとキラリ賞〉（選考委員会表彰）
全国だるまさんがころんだ選手権大会（奈良県王寺町）
ホタルと花と砂留と（広島県福山市）

〈選考委員特別賞〉（選考委員会委員長表彰）
狭山池まつり2024（大阪府大阪狭山市）

第29回ふるさとイベント大賞表彰式

3　各種地域イベントへの後援・協賛　情報・広報プロモーション課

地方公共団体等が実施するイベントの内容に応じて後援、協賛等の支援を実施

2　まちづくり等への助成

地方公共団体や地域づくり団体等を対象とし、まちづくりに関する事業、スポーツ拠点づくりに関する事業、移住・定住・交流の推進に関する事業等に対して助成金を交付

1　地方創生のための移住・定住・交流事業への助成

①移住・定住・交流推進支援事業（一般事業）　企画課

・対　象：市町村や地域団体が実施する移住・定住・交流を推進する事業
・助　成：10／10　200万円上限

● **令和７年度予定　54件**
※令和６年度実績　52件

②地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業（一般事業）　企画課

・対　象：市町村や地域団体が青少年・若者・女性等を含めた地域住民の主体的な参画を得て実施する、地域資源の活用によりなりわいや雇用の場を創出する事業等
・助　成：10／10　150万円上限

● **令和７年度予定　30件**
※令和６年度実績　31件

③地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業（地方創生人材育成伴走型支援事業） 新事業企画室

・対　象：人材育成パッケージプログラムを活用し「地域づくり人材育成アクションプラン」を策定済の市町村が、センターの協力・支援を受けて地方創生の担い手となる中核人材を育成する事業

・助　成：10／10　100～150万円上限（最大３年間）

●令和７年度予定　10件
※令和６年度実績　８件

④地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業（地域経済循環分析事業） 人口・地域経済研究室

・対　象：市町村や地域団体がセンターの協力・支援を受けて実施する地域経済の循環構造に係る分析及びこれに基づく施策検討を行う事業

・助　成：10／10　200万円上限

●令和７年度予定　２件
※令和６年度実績　２件

⑤地方創生アドバイザー事業 企画課

・対　象：市町村等が実施する地方創生を実現するためにアドバイザーを招へいする事業

・助　成：10／10　20万円上限

●令和７年度予定　21件
※令和６年度実績　21件

（参考）スポーツ拠点づくり推進事業・スポーツ拠点づくり自立促進事業

全国各地にスポーツごとの拠点を形成し、スポーツ振興及び地域活性化を推進するため、小・中・高校生が参加する各種スポーツの全国大会を継続的に開催しようとする市区町村及びスポーツ団体の取組を支援することとし、全国大会に対して助成（推進事業）

また、助成期間が終了する大会（平成26年度以前の承認大会に限る）のうち、自立的な開催の意欲が強く、かつ継続して実施する見込みがあるものについては、自立的に大会開催を継続できる体制への円滑な移行を促すことを目的に助成（自立促進事業）

・対　象：大会に要する経費のうち市区町村の負担経費

・助　成：推進事業：10／10　400万円上限（初年度初期費用の負担がある場合は800万円上限）
自立促進事業：一時金方式（１年間のみ）は10／10で400万円上限
逓減方式（最長３年間）は１／２または300万円上限
これまでの承認大会：平成27年度から累計75大会

3　地域づくり団体に対する支援

全国各地で自主的・主体的な地域づくりに取り組む地域づくり団体の活動の一層の活性化を目的として、その全国組織である「地域づくり団体全国協議会」（会長：西村幸夫國學院大學教授・東京大学名誉教授、登録団体：2,572団体（うちセンターの賛助会員団体751団体、2024年１月31日現在、設立：1994年５月）が行う以下の事業を支援

1 地域づくり団体全国研修交流会

地域づくり団体支援室

● 令和７年度予定　栃木大会　11月７日（金）～９日（日）
13会場で分科会開催

地域づくり団体研修交流会

2 地域づくりコーディネーター研修会

地域づくり団体支援室

地域づくり団体の運営等に関するノウハウを有し、指導的立場にある各都道府県の地域づくりコーディネーター等を対象に、地域づくり団体の活動に関する支援能力向上、コーディネーター間のネットワークづくり等に資するための研修会を開催

● 令和７年度予定
・令和７年６月予定 東京都
・令和７年９月予定 富山市
・令和７年12月～令和８年１月予定 佐賀市

3 地域づくり団体研修情報交換会

地域づくり団体支援室

地域づくり団体全国研修交流会への機運を高め、参加者相互のネットワークの拡大を図るための情報交換会を開催

● 令和７年度予定　長野県内（時期調整中）

4 地域づくり団体への活動助成

地域づくり団体支援室

地域活性化センターの賛助会員である地域づくり団体全国協議会登録団体及び都道府県協議会が行う自主的・主体的な地域づくりのために講師等を招へいして開催する研修会等にかかる講師謝金及び旅費の助成

・地域づくり団体への助成：謝金及び旅費（宿泊費含む）15万円上限
・都道府県協議会等の体制強化支援事業に対する助成については30万円上限
・クラウドファンディングを活用する地域づくり団体に対する助成については25万円上限

● 令和７年度予定　60件程度（随時申請・決定）
※令和６年度実績　60件

4 アンテナショップへの支援

情報・広報プロモーション課

都内にある地方公共団体主導のアンテナショップの運営やネットワーク構築、メディアへの訴求を支援

①年１回、全国的なアンケート調査を実施し、報告書をHPに公開しメディア等に訴求

②地方公共団体やアンテナショップ関係者に向けて、専門家を招へいしたセミナー、事例発表会、情報交換会を年２回開催

③アンテナショップ案内マップを多言語化してデジタルで情報提供
④新規出店やリニューアルを希望する地方公共団体等からの相談対応

5 地域活性化のための事業への支援

新事業企画室

地域づくりに関する各種相談等の支援（助言、コンサルティング、外部専門家の紹介等）を実施

6 企業版ふるさと納税の普及とマッチング支援

地域創生課

内閣府及び令和２年７月に社会的企業として会員企業と設立した「株式会社企業版ふるさと納税マッチングサポート」と連携し、企業版ふるさと納税制度を活用した地方創生施策に取り組む地方公共団体からの相談業務のほか、寄附を希望する企業とのマッチング支援を実施

● **令和７年度予定　マッチング60件程度**
※令和６年度実績　マッチング58件
（令和７年１月31日現在）

7 地域おこし協力隊サポートデスク（新規）

移住・交流推進課

・総務省委託事業である「地域おこし協力隊サポートデスク」の運営
・地域おこし協力隊員や希望者、地方公共団体の職員からの相談に対応
・協力隊経験者である専門相談員が知見に基づいた情報を提供

8 地域おこし協力隊全国ネットワーク事業（新規）

移住・交流推進課

全国ネットワークでは、現役隊員や協力隊経験者のみならず、地方公共団体の担当職員などの協力隊に携わる全ての人々が、それぞれの立場でこれまで培ってきた知見や悩みなどを、全国レベルで共有することにより、より効果的に活動できる環境を目指し、以下の事業を推進
①プラットフォームの運営・改修
②オンラインセミナーの実施
③コラムの作成
④都道府県ネットワークへの研修の実施
⑤事例収集
⑥都道府県ネットワーク伴走支援事業

地域活性化センターの「未来構想」と「3つの物語」

「未来構想」

ひとを育て、コミュニティーを再生し、
地域を輝かせるセンターへ
―「地域力創造大学校®」をめざして―

「3つの物語」

- 物語1 「新しい知と方法」を生み出す
- 物語2 「現場主義」～地域とともに進化する
- 物語3 「研修」から「アクティブ・ラーニング」へ

（注）2015年度の創立30周年にあたって、職員全員参加のワークショップにより策定したものです。
地域力創造大学校®は（一財）地域活性化センターの登録商標です。

住所・問い合わせ先

一般財団法人
地域活性化センター
Japan Center for Regional Development

HP　Facebook　メルマガ登録　LINE

〒103-0027
東京都中央区日本橋２－３－４　日本橋プラザビル13階
●東京駅八重洲北口より徒歩４分
●地下鉄日本橋駅出口（Ｂ３）より徒歩１分

TEL：03-5202-6131(代)　FAX：03-5202-0755
E-mail：jouhou@jcrd.jp
HP：https://www.jcrd.jp

各課問い合わせ先

総務企画部	総務課		TEL：03-5202-6132
	企画・人材育成グループ	企画課	TEL：03-5202-6133、6134
		新事業企画室	同上
		アクティブラーニング室	同上
		連携交流室	同上
		セミナー統括課	同上
		人口・地域経済研究室	TEL：03-6262-2950
		地域リーダー養成課	TEL：03-5202-6135
地域創生部	地域創生・情報広報グループ	地域創生課	TEL：03-5202-6136
		地域づくり団体支援室	同上
		情報・広報プロモーション課	TEL：03-5202-6138
		移住・交流推進課	TEL：03-5202-6132